

<報道発表資料>

令和 8 年 8 月 7 日
京都市上下水道局経営戦略室

令和 7 年度 水道事業・公共下水道事業決算概要

令和 7 年度水道事業・公共下水道事業決算概要を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

<お問合せ先>

京都市上下水道局経営戦略室

電話：075－672－7722



ホタルの
澄都(すみと)くん

令和7年度 水道事業・公共下水道事業 決算概要

ホタルの
ひかりちゃん



令和7年度は、「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―（2018-2027）」の後期5か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の3年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、水道管路の更新をはじめとした老朽化対策・地震対策や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、市民の安全・安心を守る重要事業を着実に推進しました。

財政面においては、効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比・プラン比ともに積立金の額が減少しました。今後、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定される中、引き続き効率的・効果的で持続可能な事業運営に努めてまいります。

令和7年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入

2～3 ページ

家庭用の水量の減少等により、前年度比で減少に転じた。

＜水道料金収入＞ 266.9 億円【対前年度△0.4 億円、対プラン+3.9 億円】

＜下水道使用料収入＞ 207.2 億円【対前年度△1.5 億円、対プラン△1.4 億円】

② 建設改良のための積立金（利益）

4～5 ページ

物価高騰による支出の増加等の影響を受け、前年度比で引き続き減少し、プラン比でも減少に転じた。

＜水道事業＞ 15.1 億円【対前年度△6.7 億円、対プラン△2.4 億円】

＜公共下水道事業＞ 24.2 億円【対前年度△1.6 億円、対プラン△2.9 億円】

③ 企業債残高

6 ページ

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで企業債の発行を抑制したが、水道では残高が増加

＜水道事業＞ 1,567 億円【対前年度+ 9 億円、対プラン±0 億円】

＜公共下水道事業＞ 2,349 億円【対前年度△54 億円、対プラン△8 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進

7～15 ページ

市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

＜水道整備事業費＞ 210.5 億円（管路・施設の改築更新等）

＜公共下水道整備事業費＞ 204.8 億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）

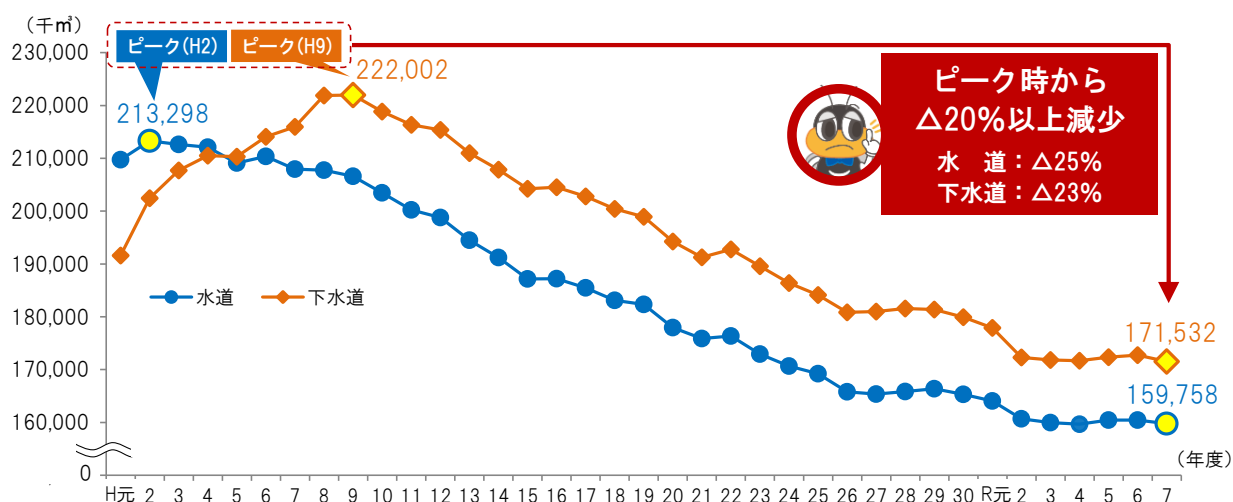
① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が続く使用水量は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和7年度の使用水量は、水道においては、家庭用は継続して減少傾向にあり、事業用はホテル・旅館等の観光業の水量が増加しました。下水道においては、水道と同様の傾向に加え、工場等から排出される水道以外（地下水等）の汚水量が減少し、水量全体では、水道・下水道とも前年度から減少（水道△0.4%、下水道△0.7%）となりました。

また、プランとの比較では、主に観光業の水量の増加により水道で増加（+0.7%）となった一方、下水道では地下水等の汚水量が想定を下回り減少（△0.5%）となりました。

＜水道・下水道の使用水量の推移＞

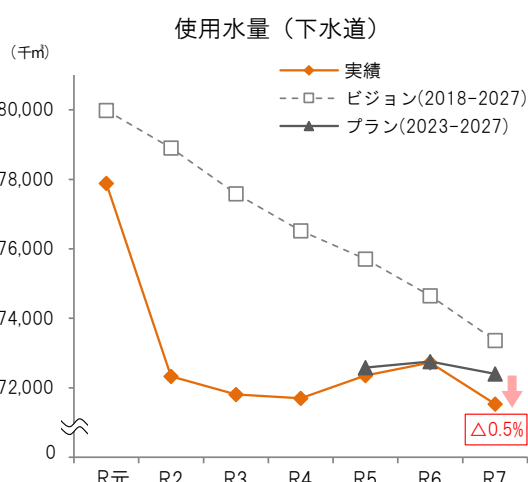
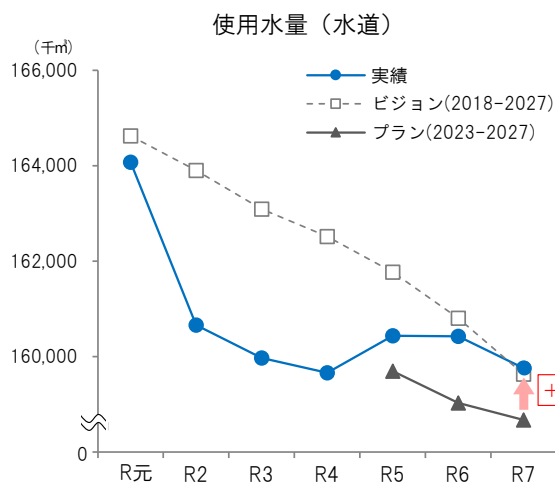


＜使用水量の前年度比較＞

前年度比較（水道）（千m³）		
R6決算 160,427	120,199	40,228
△669千m³ (△0.4%)	家庭用 △845	事業用 +176
R7決算 159,758	119,354	40,404

前年度比較（下水道）（千m³）		
R6決算 172,726	119,530	53,196
△1,194千m³ (△0.7%)	家庭用 △817	事業用 △377
R7決算 171,532	118,713	52,819

＜ビジョン・プランとの比較＞



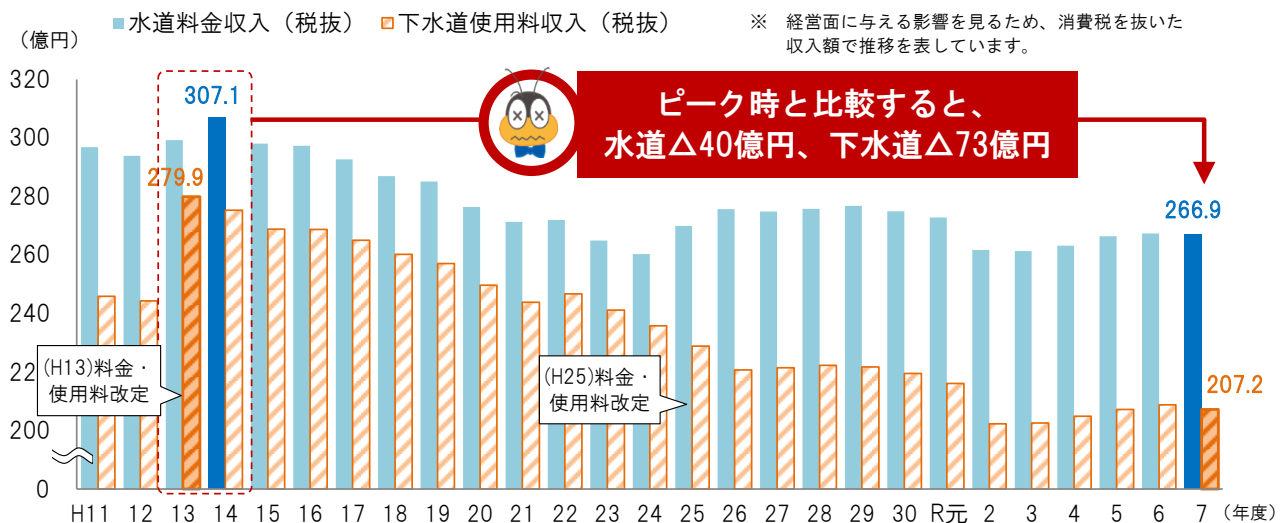
② 水道料金・下水道使用料収入

令和7年度の水道料金・下水道使用料は、使用水量の減少により、水道・下水道ともに前年度から減少しました（水道△0.4億円、下水道△1.5億円）。

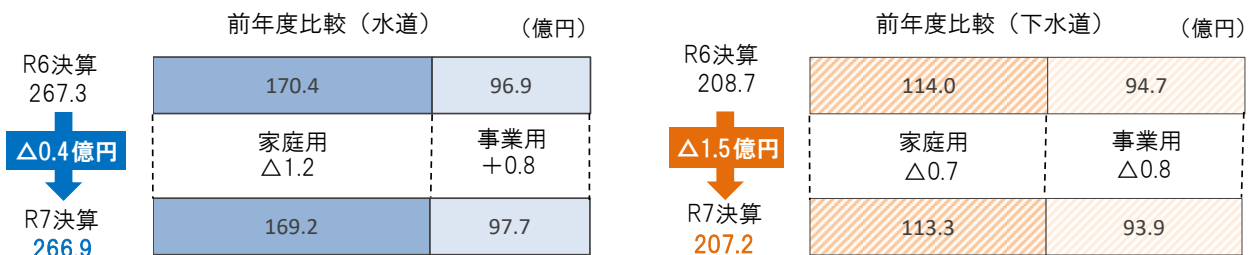
令和6年度までは、新型コロナの影響による減収からの回復基調の中で増加傾向にありましたが、令和7年度は、家庭用水量の減少等の影響から、前年度比で減少に転じました。

また、プランとの比較では、使用水量の変化に伴い、水道料金は増加（+3.9億円）、下水道使用料は減少（△1.4億円）となりました。

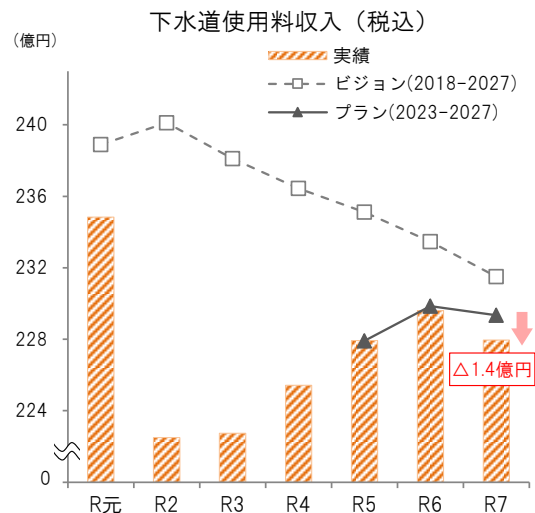
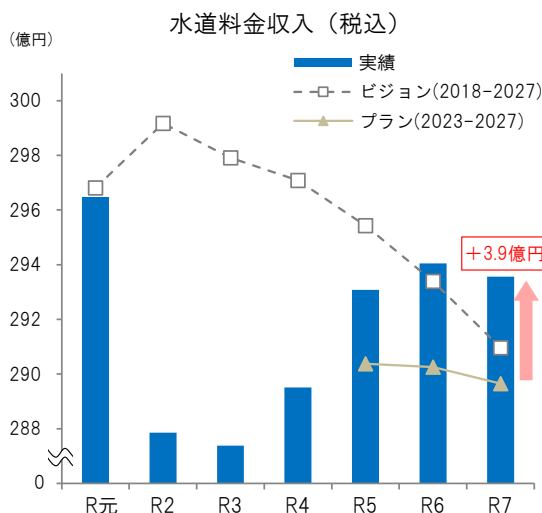
＜水道料金・下水道使用料収入の推移＞



＜水道料金・下水道使用料収入の前年度比較＞



＜ビジョン・プランとの比較＞



③ 経費支出の状況（人件費・物件費）

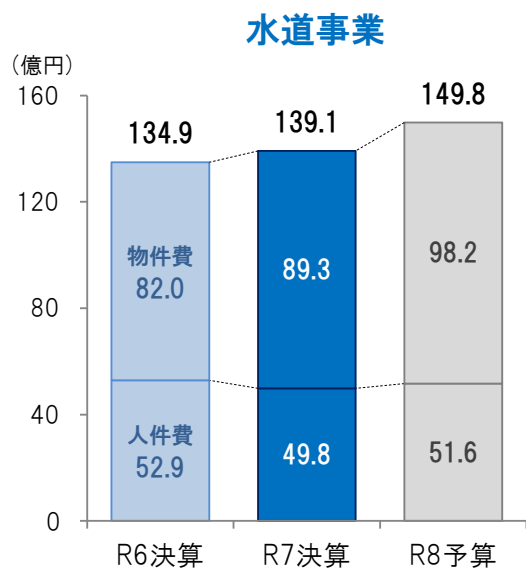
老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、**業務執行体制の見直しや効率的な事業運営の推進**などにより収支改善に努め、事業の財源となる建設改良積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。

プランに掲げる 令和7年度の 主な取組

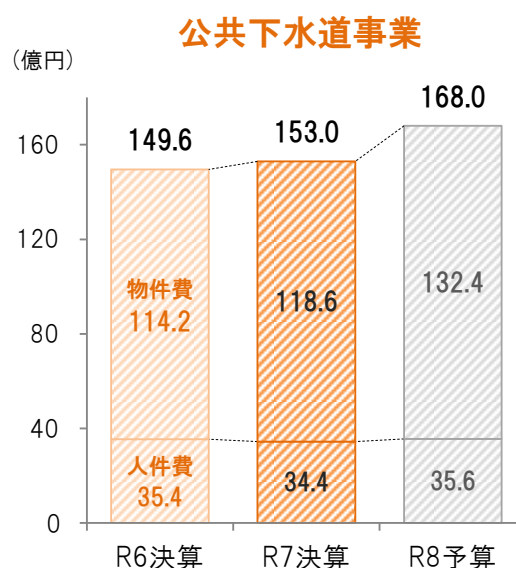
- ・ 業務執行体制の見直し、民間活力の導入（浄水場の運転監視等業務及び下水道管路管理センターの管路維持管理業務）等
- ・ 水道配水管更新による漏水修繕経費や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の減
- ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

令和7年度は、プランに掲げる取組を着実に進めましたが、各種物価の高騰等の影響が大きく物件費が増加（前年度比：水道＋7.3億円、下水道＋4.4億円。プラン比：水道＋6.3億円、下水道＋3.5億円）しており、今後も経費支出の増加傾向が継続する見通しとなっています。

<経費支出の状況（人件費・物件費）>



注 グラフ中の数値は税込み

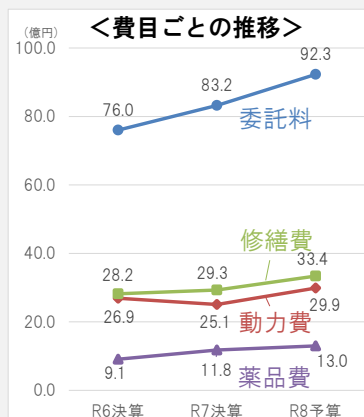


物価高騰の状況について

各種物価高騰の影響を受け、物件費は年々増加傾向にあります。こうした物件費の上昇に伴い、経費支出全体が増加しており、物価高騰が経営を圧迫する要因となっています。

<物件費の主な増加要素>

- ・ 民間活力の導入や労務単価の増に伴う委託料の増加
- ・ 施設の老朽化や資材単価増に伴う施設の点検・修繕経費の増加
- ・ 電気料金単価の長期的な増加傾向
- ・ 薬品単価の増に伴う薬品費及び粉末活性炭使用量の増加



注 水道と下水道の合計。税込み。

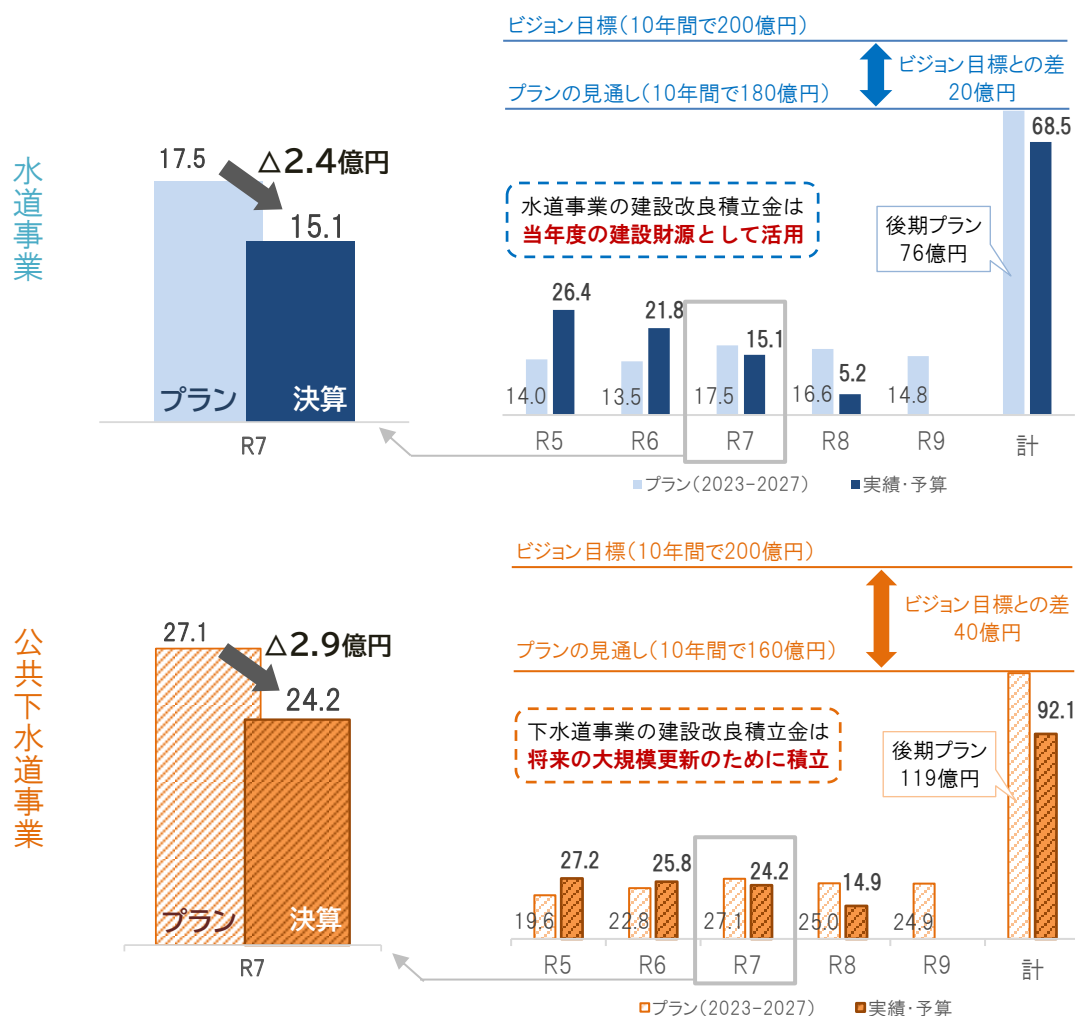
④ 建設改良のための積立金（利益）

プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金（利益）について、5か年で水道は76億円、下水道は119億円（前期と合わせた10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保する見通しを示しています。

令和7年度の積立金の確保額は、前年度比で引き続き減少し、プラン比でも減少に転じました。効率的な事業運営に努めているものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、積立金の確保額は年々減少しており、経営状況は厳しさを増しています。

今後も、水需要の減少傾向や、物価高騰・金利上昇等の継続が見込まれる中、中長期的に見ても財源確保が困難となる状況が続くことが想定されます。

＜プランとの比較（左：単年度比較、右：経年比較）＞



ビジョンに掲げる建設改良積立金の確保目標について

ビジョンでは、建設改良の財源として、10年間で水道・下水道それぞれ200億円の積立金の確保を目標として掲げています(工事費の上昇等の影響を踏まえると、より多くの財源が必要となることを見込まれます。)。一方、後期プランでは、新型コロナウイルスの影響による減収や各種物価の高騰など、ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、積立金確保の見通しを下方修正(水道180億円、下水道160億円)しています。

このため、後期プラン期間では、プランの見通しからの積立金の上積みを目指すこととしていますが、物価高騰等による支出の増加の影響により、積立金の確保額が減少傾向にあります。

積立金の確保額が年々減少



⑤ 企業債残高

本市では、過去の事業拡張時代をはじめとして、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、金利が上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。これまでから着実に進めてきた企業債残高の削減について、プランでは、改築更新等のための財源となる建設改良積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高の更なる削減に努めることを掲げています。

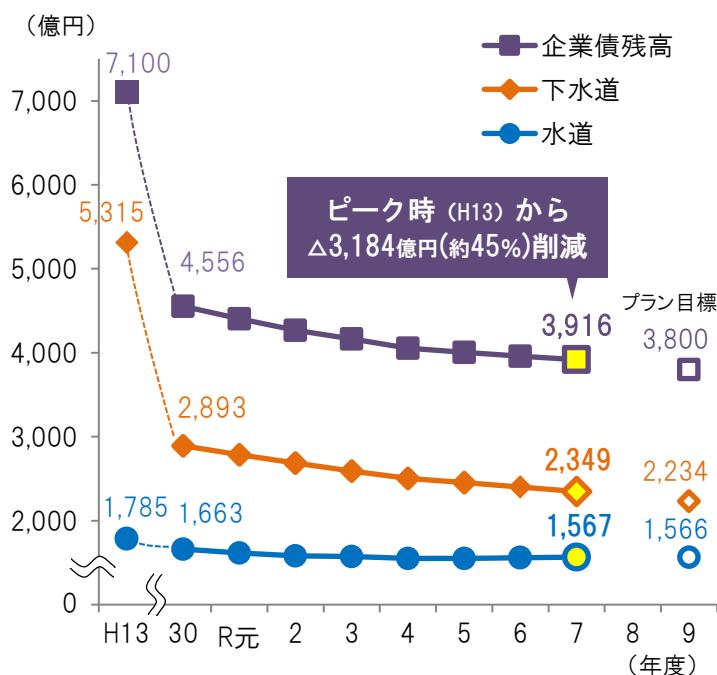
令和7年度は、建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで企業債の発行を抑制しましたが、水道では前年度比で残高が増加しています。

＜令和7年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）＞

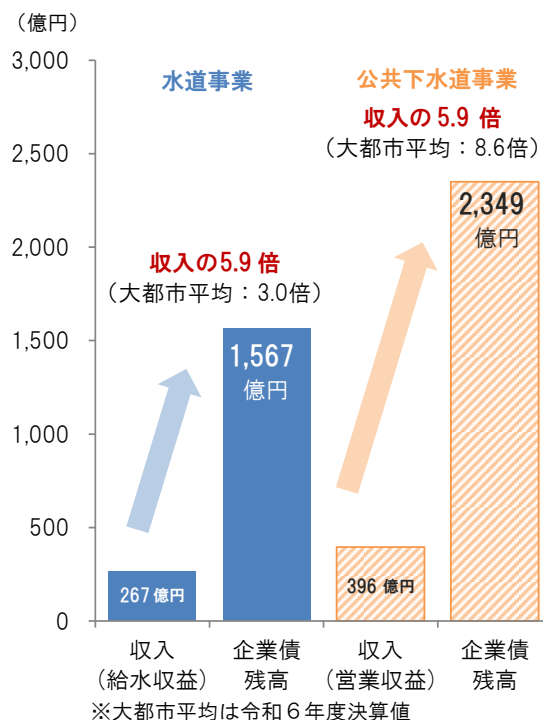
区分	R6 実績	R7 プラン	R7 実績	前年度比	プラン比
水道	1,558 億円	1,567 億円	1,567 億円	+9 億円	±0 億円
下水道	2,403 億円	2,357 億円	2,349 億円	△54 億円	△8 億円
計	3,961 億円	3,924 億円	3,916 億円	△45 億円	△8 億円

※ 水道事業では、プラン期間を通して企業債残高が増加する見通しですが、ビジョン目標である令和9年度末の残高 3,800 億円（水道・下水道の合計）の達成を目指します。

＜企業債残高の推移＞



＜収入と企業債残高（令和7年度）＞



⑥ 長期的な視点に立った事業の推進

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道に起因する道路陥没事故や、同年 4 月の本市水道管破損による漏水事故等を踏まえ、全国的にも、上下水道の老朽化対策の加速化が求められています。

令和 7 年 9 月に公表した施設マネジメントの検討結果からも、安全性を確保しながら可能な限り長く管路・施設を使用するとともに、事業量を平準化してもなお、中長期的には、現状を上回る規模での事業量・事業費を確保しなければならない見通しです。

一方で、労務単価や資材単価は、近年の社会情勢を受けて高騰している状況にあります。が、**令和7年度の建設改良事業においては、優先度を踏まえた事業内容の見直しや補正予算による事業費の増額等、工事費の上昇等の課題に対応するとともに、本市における漏水事故を踏まえた铸铁管の対策や、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた全国特別重点調査をはじめ、市民の安全・安心を守る重要事業を着実に推進しました。**

さらに、将来にわたる持続可能な事業運営を進めていくため、上下水道事業審議会において、次期ビジョン策定に向けた、事業の目指すべき姿や方向性について、検討を進めました。（※上下水道事業審議会について、詳しくは 23 ページを御覧ください。）

<管路の破損事故等を踏まえた対応>

水道	令和 7 年 4 月に本市五条高倉で発生した漏水の要因となった铸铁管については、破損時の影響が大きい緊急輸送道路下の口径 200mm 以上の铸铁管の対策を前倒し。 ⇒ 令和 9 年度末までに解消する予定です。	铸铁管の対応を前倒し 
下水道	令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道に起因する道路陥没事故を受け、重点調査を実施。道路陥没に繋がるような大きな不具合はありませんでした。下水道管内表面の不具合については、状況に応じた対策を実施。 ⇒ 国の示す目標である令和 12 年度末までに対策を完了します。	管路の重点調査を完了 

<令和 7 年度における建設改良事業費>

水道	労務単価や資材単価の高騰に伴い工事費が上昇する中でも、大規模事業（新山科浄水場導水トンネル築造工事（当初 H29-R9→工期を R14 まで延長予定））の進捗に応じて整備事業の内容を一部見直すなど、事業費（200 億円）の枠内で、優先度を踏まえた改築更新・地震対策等を進めました。
下水道	国土強靱化関連事業に配分された国庫補助金を最大限活用して事業費を増額補正（190 億円→約 201 億円）することにより、労務単価や資材単価の高騰に伴う工事費上昇に対応するとともに、全国特別重点調査やプランに掲げる事業（鳥羽第 3 導水きよの整備（R9 完成予定）等）を着実に実施しました。

※事業費は繰越を考慮しない予算額であり、決算額とは異なります。

⑦ 主要事業の紹介

令和7年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進しました。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディーゼイズ 上下水道局はSDGsを推進しています

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備

36.6 億円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に合わせ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図りました。

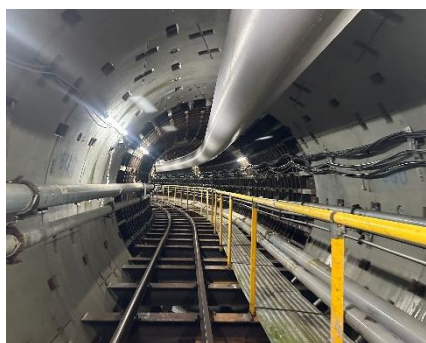
令和7年度は、松ヶ崎浄水場において、粉末活性炭注入設備設置工事を完了しました。



つくる

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

25.5 億円

【水道】

浄水場の基幹施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和7年度は、蹴上浄水場排水処理施設耐震化工事を完了するとともに、新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、新山科浄水場1系ちんでん池改良工事等を継続して実施しました。

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管の更新工事

148.4 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約55.9km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を継続して実施しました。

方針② はこぶ

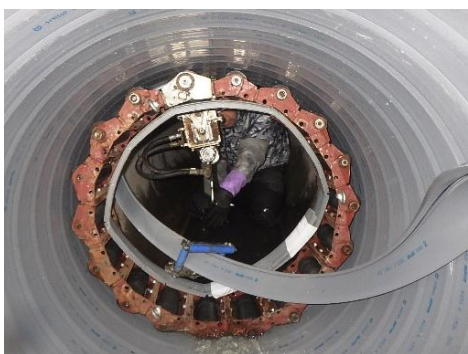
老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



はこぶ

下水道管路の改築更新・地震対策



下水道管路の更生工事

90.3 億円
【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な改築更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和7年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。

また、住吉ポンプ場監視制御設備工事、西京極ポンプ場電気設備工事等を継続して実施しました。

方針③ きれいに

下水をきれいにし、川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理



きれいに

下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉

48.5 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、改築更新・地震対策を進めました。

令和7年度は、鳥羽水環境保全センター沈砂池改築更新工事に着手し、汚泥焼却炉改築更新工事等を継続して実施するとともに、伏見水環境保全センター合流系最終ちんでん池設備工事を完了しました。

防災・減災対策（公助・共助・自助）や浸水対策



まもる

防災・減災のための装備等の強化



災害用マンホールトイレ
(左下は設置時の様子)

4.1 億円
【水道・下水道】

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等に災害用マンホールトイレを整備しました。

また、災害時の通信環境を充実させるとともに、継続的に訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。

マンホールトイレの整備を推進

[R6 末] [R7 末]

203 か所 → 221 か所



まもる

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

65.5 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、浸水に対する安全度を更に向上させるため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を進めました。

令和7年度は、鳥羽第3導水きょの整備を継続して実施するとともに、鳥丸丸太町幹線の供用を開始しました。

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、
未来に向けた挑戦を続けます

方針⑤ いどむ

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



いどむ

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



◀ 浄水実験
プラント

▼ 画像認識AIを活用した劣化診断技術



ドローンを
活用した施設
の概況把握 ▶



57 百万円
【水道・下水道】

水道水源における臭気物質への対応
や最適な浄水プロセス等を検討するた
めの実験プラントを用いた調査研究、
AI技術を活用した水道管路の更新優
先順位付け手法の研究を進めました。

また、下水道管の状態把握の効率化
を図るための高画質管口カメラ撮影画
像をAIにより劣化判定する技術や、
災害時に重要拠点となる水環境保全セ
ンターにおいてドローンによる施設の
概況把握等の調査研究を進めました。

このほか、複数の民間企業の協力を
得て、当局職員がDX等の最新技術・
機器・サービス等に触れる機会を創出
するなど、未来の上下水道事業につな
がる取組を推進しました。



国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞！

京都市上下水道局、パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社 Rist の3者による共同研究が、令和7年度（第18回）国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」（アセットマネジメント部門）を受賞しました。

共同研究では、下水道管路内の状態把握の効率化を図るため、高画質管口カメラ調査とAI画像判定技術を組み合わせて、現場での撮影品質を確保する「画像良否判定ツール」と劣化度を定量的に評価する「管内劣化判定ツール」の2種類のAIツールを開発しました。

今回の受賞は、本取組が多くの事業者が抱える課題解決に寄与する新たな調査手法として評価を受けたことによるものです。



授賞式の様子



視点② 京の水でこころをはぐくむ



分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動



こたえる

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



鳥羽の藤 ▲



◀ 蹴上の
つつじ

検針時配布
リーフレット



47 百万円

【水道・下水道】

このうち8百万円は、
寄附金等を財源として
活用（一般公開事業に
充当）。

水道・下水道事業への理解促進や水
需要の喚起を図るため、鳥羽水環境保
全センター（藤の花）・蹴上浄水場（つ
つつじ）の一般公開事業を皮切りに、水
道・下水道に親しむ様々なイベントを
実施しました。

また、ウェブサイトやSNS、印刷物
など、多様な媒体を活用したクロスメ
ディア広報を通じた広報活動を展開し
ました。



方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



ゆたかにする

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備
（石田水環境保全センター）

収入

1.7 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設
置している大規模太陽光発電設備によ
り、再生可能エネルギーの継続的な活
用を図ったほか、固形燃料化施設等を
活用した下水汚泥の有効利用にも取り
組み、発電した電気や固形燃料は売却
して収入の確保を図りました。

このほか、PPA方式※による新た
な太陽光発電設備の設置に向けた契約
を締結しました（※PPA方式では、発
電した電気は場内利用し、温室効果ガス
排出量の削減を推進）。



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産関連事業）



▲ 国宝に指定された施設(一部)



▲ 展示設備(ドラム工場)の改修

47 百万円

【水道】

この 47 百万円は、国の補助金及び寄附金等を財源として活用

びわ湖疏水船事業（実施主体：琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会）など、琵琶湖疏水沿線の更なる魅力向上や国内外へのPRに取り組みました。

また、琵琶湖疏水施設の国宝・重要文化財指定を受け、シンポジウムを開催したほか、観光ガイドブック特別編集版の制作、琵琶湖疏水記念館の展示設備の改修などを実施し、琵琶湖疏水の更なる魅力発信を図りました。



国宝・重要文化財 琵琶湖疏水を知っていただくために

明治の時代から現在まで、市民の皆さまのくらしと京都のまちの活動を多様な機能で支え続ける琵琶湖疏水が、国において、その文化財的価値を評価され、令和7年8月27日付けで、**琵琶湖疏水の24施設が国の重要文化財に、うち5か所が国宝に指定**されました。

上下水道局では、文化遺産でありながら現役の施設として活躍している琵琶湖疏水のことを、市民の皆さまにますます知っていただけるよう、様々な取組を行いました。

■記念シンポジウムを開催

令和7年11月にロームシアター京都で**記念シンポジウム**を開催し、基調講演とパネルディスカッションで琵琶湖疏水の魅力を発信しました。



■るるぶ「びわ湖疏水船」を発行

舟に乗っても歩いても楽しめる琵琶湖疏水のことをより一層知っていただけるよう**観光ガイドブック「るるぶ」の特別編集版**を発行しました。

また、琵琶湖疏水沿線を楽しく歩いていただくために、散策道「**そすいさんぽ**」の案内サインの整備を行いました。

■ドラム工場を改修

蹴上インクラインドラム工場は、かつて、インクラインの台車を動かす動力として、琵琶湖疏水の舟運を支えました。この施設を見学施設として改修し、稼働当時の様子や仕組みを分かりやすく紹介するパネルや映像資料を作成しました。

これらは琵琶湖疏水記念館で御覧いただけます。





視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

方針① になう

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



になう

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



専門技術研修
(水質試験実習の様子)

25 百万円
【水道・下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修の計画的な実施、また e-ラーニングや体験型研修施設等の効果的な活用を通じて、職員の技術力の向上・技術継承を推進しました。

また、災害対応やデジタル化といった多様な事業課題に関する実践的な研修を実施しました。加えて、民間企業との相互研修等若手職員が交流する機会の創出や資格取得支援制度の利用促進により、チャレンジ精神にあふれる職員の育成を進めました。



方針② ささえる

50 年後、100 年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



ささえる

民間活力の導入



浄水場における運転監視等業務
(写真は新山科浄水場)

4.3 億円
【水道・下水道】

民間活力の更なる導入として、令和 7 年度から新山科浄水場の運転監視等業務及び下水道管路管理センター山科支所の管路維持管理業務を委託化しました。

また、ウォーター PPP を含め、多様な官民連携手法について、調査研究を進めました。



ささえる

保有資産の有効活用



元北部配水管理課用地



【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和 7 年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地、本庁舎跡地及び総合庁舎内の資産活用スペース等の貸付を実施するとともに、元北部配水管理課用地等の売却を実施しました。

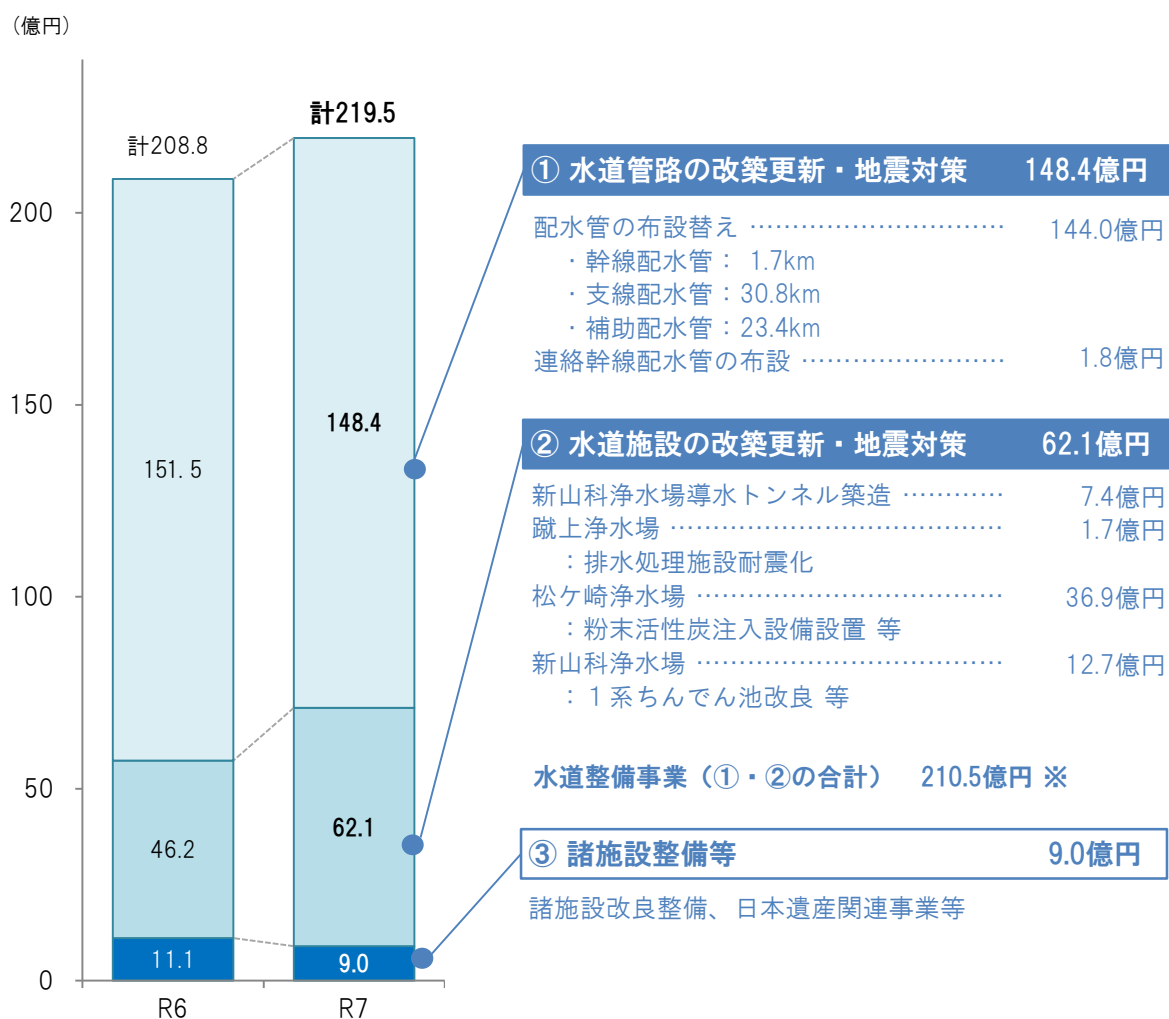
⑧ 各会計の決算状況（１）業務量等

水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	増△減	
年間給水量 (千 m ³)	174,978	174,819	△159	△0.1%
1 日最大給水量 (千 m ³)	507	506	△1	△0.2%
年間有収水量 (千 m ³)	160,427	159,758	△669	△0.4%
有収率 (%)	91.7	91.4	△0.3	—
期末使用者数 (件)	807,768	812,669	4,901	0.6%

２ 令和 7 年度建設改良事業（建設改良費：219.5 億円（税込））（内訳は主な事業）



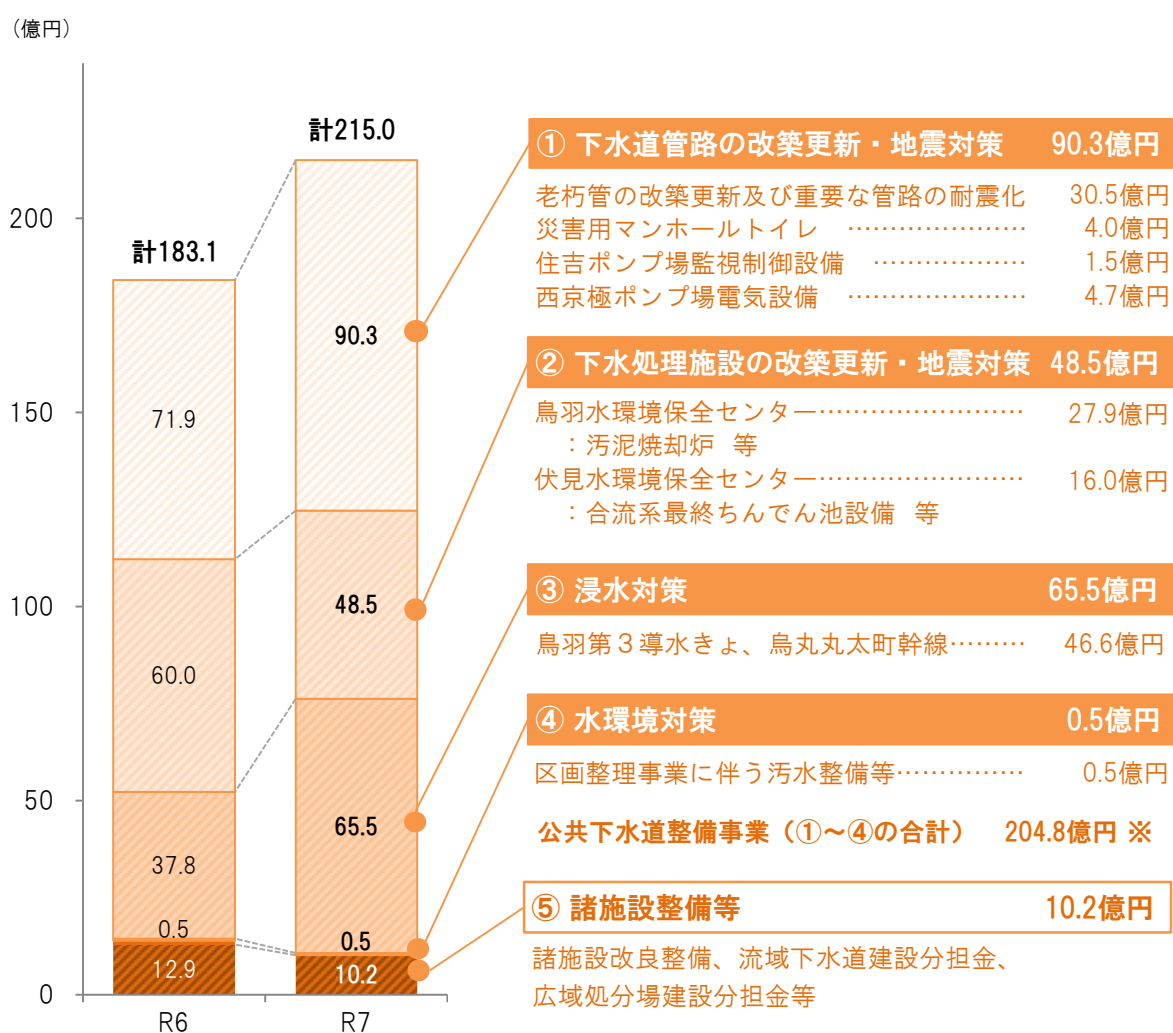
※ 水道整備事業の予算額は、R6：200 億円 → R7：200 億円
 （決算では、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いています。）

公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和6年度決算	令和7年度決算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	314,859	302,317	△12,542	△4.0%
年間有収汚水量 (千 m ³)	172,726	171,532	△1,194	△0.7%
期末使用者数 (件)	795,763	800,516	4,753	0.6%

2 令和7年度建設改良事業（建設改良費：215.0 億円（税込））（内訳は主な事業）



※ 公共下水道整備事業の予算額は、R6：190 億円 → R7 補正後：約 201 億円（当初予算：190 億円）
（決算では、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いています。）

⑧ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和 6 年度決算 億 百万円	令和 7 年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収 入	給 水 収 益	267 32	266 88	△ 44	△ 0.2
	水道施設維持負担金	1 05	93	△ 12	△ 11.4
	一 般 会 計 繰 入 金	7 77	7 26	△ 51	△ 6.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等	25 13	25 89	76	3.0
	長期前受金戻入益	19 84	19 54	△ 30	△ 1.5
	計	321 11	320 50	△ 61	△ 0.2
支 出	人 件 費	45 48	45 44	△ 4	△ 0.1
	退職給付引当金	7 38	4 29	△ 3 09	△ 41.9
	小 計	52 86	49 73	△ 3 13	△ 5.9
	物 件 費	75 30	82 14	6 84	9.1
	減 価 償 却 費 等	138 60	140 20	1 60	1.2
	支 払 利 息 等	12 54	13 13	59	4.7
	計	279 30	285 20	5 90	2.1
経 常 △ 損 益		41 81	35 30	△ 6 51	—
特 別 △ 損 益		5 83	8 89	3 06	—
当 年 度 純 △ 損 益		47 64	44 19	△ 3 45	—
未 処 分 利 益 剰 余 金		74 06	71 99	△ 2 07	—
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	47 64	44 19	△ 3 45	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	26 42	27 80	1 38	—
利 益 処 分 額		△ 74 06	△ 71 99	2 07	—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 21 76	△ 15 12	6 64	—
	基 金 造 成 積 立 金	△ 6 04	△ 9 53	△ 3 49	—
	資 本 金	△ 46 26	△ 47 34	△ 1 08	—
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」は、配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 基金造成積立金

「基金造成積立金」は、基金造成の財源の一部とするためのものです。令和 7 年度は元北部配水管理課用地の売却益等として収益的収入に 9 億 53 百万円を収入し、同額を利益処分したうえで、そのうち 5 億 48 百万円を資本的支出の基金造成のための財源として充当し、残額の 4 億 5 百万円は翌年度以降の造成財源とします。

※ 公共下水道事業においても収益的収入に 1 億 82 百万円を収入し、同額を利益処分したうえで、翌年度以降の造成財源とします（20～21 ページ参照）。

2 資本的収支

(税込)

項目			令和6年度決算 億 百万円	令和7年度決算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円	%
収 入	企 建 設 企 業 債		104 00	89 00	△ 15 00	△ 14.4
	業 借 換 企 業 債		50 40	64 80	14 40	28.6
		小 計	154 40	153 80	△ 60	△ 0.4
	一 般 会 計 出 資 金		2 07	13 21	11 14	著増
	国 庫 補 助 金		8 43	6 49	△ 1 94	△ 23.0
	加 入 金		4 43	4 63	20	4.5
	基 金 繰 入 金		37	—	△ 37	皆減
	工 事 負 担 金 等		5 61	6 10	49	8.7
		計	175 31	184 23	8 92	5.1
	建 設 改 良 費		208 82	219 53	10 71	5.1
支 出	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	89 59	92 46	2 87	3.2
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	50 40	64 80	14 40	28.6
		小 計	139 99	157 26	17 27	12.3
	基 金 造 成 費 等		6 93	6 00	△ 93	△ 13.4
		計	355 74	382 79	27 05	7.6
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 180 43	△ 198 56	△ 18 13	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			147 64	178 15	30 51	—
建 設 改 良 積 立 金			21 76	15 12	△ 6 64	—
基 金 造 成 積 立 金			6 04	5 48	△ 56	—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 4 99	19	5 18	—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			17 12	17 31	19	—

3 企業債残高

項目	令和6年度決算 億 百万円	令和7年度決算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,555 55	1,552 09	△ 3 46

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（6ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和6年度末残高 億 百万円	令和7年度末残高 億 百万円	増 △ 減 億 百万円
水 道 事 業 基 金	71 42	77 34	5 92

注 令和7年度に基金造成しない405百万円（基金造成積立金）は、翌年度以降に造成します。

⑧ 各会計の決算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和6年度決算 億 百万円	令和7年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	下水道使用料	208 74	207 24	△ 1 50		△ 0.7
	繰入金					
	一般会計					
	雨水処理負担金	181 81	182 66	85		0.5
	その他負担金等	9 19	8 99	△ 20		△ 2.2
	小計	191 00	191 65	65		0.3
	浄水場排水処理負担金等	7 06	8 26	1 20		17.0
	長期前受金戻入益	72 74	72 85	11		0.2
計		479 54	480 00	46		0.1
支出	人件費					
	給与費	30 81	31 31	50		1.6
	退職給付引当金等	4 54	3 02	△ 1 52		△ 33.5
	小計	35 35	34 33	△ 1 02		△ 2.9
	物件費	106 87	111 19	4 32		4.0
	減価償却費等	279 10	279 20	10		0.0
	支払利息等	24 18	22 68	△ 1 50		△ 6.2
	計	445 50	447 40	1 90		0.4
経常△損益		34 04	32 60	△ 1 44		—
特別△損益		—	1 69	1 69		—
当年度純△損益		34 04	34 29	25		—
未処分利益剰余金		34 05	34 34	29		—
内訳	当年度純△損益	34 04	34 29	25		—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	1	5	4		—
利益処分額		△ 34 05	△ 34 34	△ 29		—
内訳	建設改良積立金	△ 25 79	△ 24 20	1 59		—
	基金造成積立金	△ 5	△ 1 82	△ 1 77		—
	資本金	△ 8 21	△ 8 32	△ 11		—
繰越利益剰余金		0	0	0		—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 積立金の使途

「建設改良積立金」はプランに基づき「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保し、「基金造成積立金」は基金造成の財源の一部として活用しています。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応

全会計連結の視点から、下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和7年度まで休止してきました（令和8年度から再開）。

繰入金休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化しましたが、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により、必要な事業費の確保とともに、資金収支の改善を進めています。

2 資本的収支

(税込)

項目		令和6年度決算 億 百万円	令和7年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	%
収入	建設企業債	111 46	127 78	16 32	14.6
	一般会計出資金	—	—	—	—
	国庫補助金	38 38	42 68	4 30	11.2
	工事負担金等	3 27	3 06	△ 21	△ 6.4
	計	153 11	173 52	20 41	13.3
支出	建設改良費	183 15	215 03	31 88	17.4
	企業債償還金	建設企業債等償還金	164 80	4 00	2.4
		資本費平準化債償還積立金	15 40	0	0.0
		小 計	180 20	4 00	2.2
	基金造成費等	5	20 01	19 96	著増
	計	363 40	419 24	55 84	15.4
収支差引過△不足額		△ 210 29	△ 245 72	△ 35 43	—
損益勘定留保資金等		210 82	245 96	35 14	—
基金造成積立金		5	—	△ 5	—
当年度資金過△不足額		58	24	△ 34	—
累積資金過△不足額		△ 16 26	△ 16 02	24	—
建設改良積立金残高		95 08	119 28	24 20	—

3 企業債残高

項目	令和6年度決算 億 百万円	令和7年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建設企業債	2,221 47	2,179 13	△ 42 34
資本費平準化債	151 73	151 45	△ 28
計	2,373 20	2,330 58	△ 42 62

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（6ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和6年度末残高 億 百万円	令和7年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
公共下水道事業基金	14 35	14 36	1

注 令和7年度に基金造成しない182百万円（基金造成積立金）は、翌年度以降に造成します。

【補足】将来の大規模更新に備えた積立金の効率的な資金運用について

「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保している建設改良積立金について、金利が上昇局面にある中、より効率的な資金運用を行う観点から、長期運用（債券運用）を実施しています（上表「基金造成費等」の内数 20 億円）。

※ 運用による利息収入（29 百万円）は、収益的収入の「浄水場排水処理負担金等」の内数として計上

【参考】主な数値目標

		プラン開始時		プラン最終年度
指標名		R4実績	R7実績※1	R9目標
水道	老朽配水管の解消率※2	48%	 63.0% (目標 62.4%) 目標以上達成	74%
	主要管路の耐震適合性管の割合※3	59%	達成 63.0% (目標 63.0%)	66%
下水道	下水道管路改築・地震対策率※4	28%	達成 38.1% (目標 38.1%)	44%
	雨水整備率※5 (10年確率降雨対応)	33%	達成 35.0% (目標 35.0%)	40%
 5年確率降雨対応は92%で、全国平均の62%を大きく上回りトップ水準です！				
共通	インターネットを活用したサービスの利用件数※6	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	 年間 66,489 件 (目標 年間 45,000 件) 目標以上達成	累計 25 万件 (H30-R9)
	技術系資格保持者の割合※7	40%	 46.4% (目標 46.0%) 目標以上達成	50%
	企業債残高※8	4,056 億円	 3,916 億円 (目標 3,920 億円) 目標以上達成	3,800 億円

※1 R7実績下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※5 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合
（5年確率降雨対応の全国平均は令和5年度実績）

※6 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数、京都市上下水道局アプリの登録件数等の平成30年度以降の累計件数

※7 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合

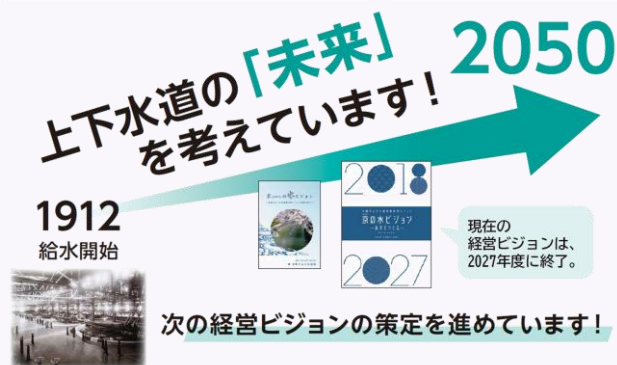
※8 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）

持続可能な事業運営に向けて

上下水道事業の次期ビジョンの策定に向けた検討を加速！



- 「京（みやこ）の水ビジョン」が令和9年度末に終了することを踏まえ、次期ビジョンの策定に向けた検討を進めています。
- 次期ビジョンは、国において中長期の社会情勢を見据えた上下水道政策の在り方が検討されていることや京都基本構想の分野別計画としての位置付けを踏まえ、**2050年までの長期のビジョンとして策定**することを予定しています。



- ビジョンの策定に当たっては、令和7年度に設置した「**京都市上下水道事業審議会**」（市民、学識経験者、民間有識者の10名の委員で構成）において、**老朽化した管路・施設の更新など事業の方向性はもとより、官民連携や広域連携、DXによる業務変革も含めた運営手法や料金制度も含めた財源の在り方等、あらゆる観点からの議論**をいただき、これらの議論の内容も踏まえながら、上下水道事業の目指すべき姿と方向性を検討してまいります。

上下水道事業審議会



議論の内容は、
HPからご覧ください。



	審議内容
第1回 (R7.8)	・京都市の上下水道事業の現状と課題、次期ビジョンの策定に向けて
第2回 (R7.12)	・今後の施設整備の方向性 （施設マネジメントの検討結果等） ・今後の財源の在り方 （水道事業における現状・課題、今後の見通し）
第3回 (R8.3)	・今後の施設整備の方向性 （水道事業・下水道事業の今後の整備方針） ・今後の財源の在り方 （下水道事業における現状・課題、今後の見通し）

※ 年3～4回程度の開催を予定

<審議会での主な意見>



水を使ったから料金を払うという感覚ではなく、自分たちの上下水道を守っていくための必要な投資と考えてもらえるような視点が必要。



事業量の平準化の考え方については、財政面等の効果以外に、民間事業者毎年継続して発注できることによる、工事力の確保や技術継承の観点で非常に重要。



管路更新については、防災上の重要施設への接続、耐震管率の向上、老朽管の早期解消など様々な視点のバランスを考慮し、優先順位付けを行っていくことが重要。



他都市と比べて高い水準にある企業債残高は、現在の水準より上げないようにすべき。



厳しい経営状況だけでなく、料金水準やこれまで実施してきたサービス面、収入確保の取組などについて、もっと情報発信をすべき。

経営状況を情報発信、市民の皆さまと共有！



水だよりmini

市民の皆さまに、上下水道事業の個々の事業や経営状況について御理解いただくため、経営情報を共有するリーフレットを作成し配布しています。



(↑令和8年4月～5月の検針時に配布したリーフレット)

鳥羽・蹴上的一般公開

鳥羽水環境保全センター・蹴上浄水場の一般公開では、経営情報の発信を行うブースを設置しました。



・今後も、様々な場面や媒体を通じて、市民の皆さまとの事業課題等の共有に努めてまいります。